

代 表 者

山
上

視 察 報 告 書

令和 6 年 6 月 2 1 日

~~会派代表者~~
~~呉市議会議員~~ 様

呉市議会議員

山上 文恵

次のとおり行政視察に参加したので報告します。

1. 視察期日

令和 6 年 5 月 2 8 日（火）～令和 6 年 5 月 3 0 日（木）

2. 調査項目

長崎県 長崎市 全天候型子ども遊戯施設あぐりドームについて
長崎県 五島氏 つばき植栽推進事業の取り組みについて
福岡県 福岡市 福岡 100 の取り組みについて

3. 参加議員

林田 浩秋、梶山 政孝、^辺渡部 一照、田中 みわ子、佐伯 航一郎、
片岡 慶行、光宗 等、山上 文恵、

4. 各調査項目の報告

★長崎県 長崎市

①調査項目 「あぐりドームについて」

②対応者 長崎市こども部こども政策課 課長補佐 井本洋行

③調査期日 2024 年 5 月 28 日（火）14 時～15 時 30 分

④市の概要 （2024 年 5 月 1 日現在） 人口：390,153 人

世帯数：186,414 世帯

⑤調査目的 呉市における「子ども施策 子ども居場所づくり」において呉ポートピアパークの再整備事業や公園のあり方、学校運動場活用状況、児童館の活用状況、くれくれ・ばの整備事業、ひろひろ・ばの活用状況等々から子どもたちに必要な場所を今後どのように整備し活用していくべきか模索している中、大型全天候型遊戯施設（あぐりドーム）の視察で、呉市が取り入れられることがないか等々調査。

⑥調査内容 市からの説明

・2019年（令和元年）8月から「こども元気プロジェクト」を立ち上げられている。

核家族化の進行や地域コミュニティの希薄化等により子育てに不安感・負担感を感じている保護者も多く、子ども同士の交流や異年齢や多世代間の交流の機会の減少などにより子どもの遊び場の整備に対する、特に、天候に左右されない屋内の遊び場を求める市民ニーズが高い状況があった。

その中で、プロジェクトを立ち上げ、子どもたちが遊びながら成長できる場所や子育てに関する相談が出来る場所をつくることで、子育てしやすい環境の充実強化を図ろうとされた。取り組みとして、ア、親子の遊び場をつくる。イ、子どもセンターをつくることが考えられた。

そのアにおいて「あぐりの丘」に子どもが遊びながら成長できる全天候型の子ども遊戯施設を整備することとされた。

・「あぐりの丘」は、1998年（平成10年）長崎市いこいの里農業体験型施設として開園されている。第3セクターの経営で、農畜産物加工施設（ミルクプラント、ソーセージ工房）やレストラン、ビール工場、ミニ遊園地などが整備されていた。

・しかし、経営が思わしくなく、2001年（平成13年）維持管理会社の解散により、市が維持管理しなくてはならなくなった。

さらに、2006年（平成18年）運営をしていた会社が撤退し、直営の施設となった。

・2009年（平成21年）市民参加で作る、人と自然のつながりを思いだし体験できる場と食農教育の場「いこいの里」として再整備された。

・2018年（平成30年）施設の方向性を変更することを提案し、子どもプロジェクトを立ち上げ、2022年（平成4年）全天候型子ども遊戯施設「あぐりドーム」を完成させ、「あぐりの丘」を指定管理者制度で運営をはじめられている。

・「あぐりの丘」は、開園午前8時から午後6時まで。入園料

は無料。長崎市牧野町・四杖町・相川町・鳴見町4町にまたがっていることから、各町から及び全市から他県からの入園を期待している。(市内：市外 6：4)

しかし、バスの便が1日5便しかないので、乗用車でないと行きにくい。(アクセスを考えて欲しいとの意見有。)

とはいえ、保育園・幼稚園・児童館の子ども達を連れて来られることもあるとの事。団体利用が可能なので、利点もある。市内には、児童館が16館もある。

- ・「あぐりドーム」は、入園料一人につき個人子ども250円、18歳以上100円。団体(15人以上)子ども200円、18歳以上80円。主役は子どもなので高く、子どもを見守る保護者は子ども達より安い。(満足度85%)

一人90分という時間制限がある。(良いという意見とない方が良いという意見両方が有。ちょうど良い時間78%)

人数制限がある。(ちょうどいい人数で遊べるので良いという意見有。)

予約制(満足度82%)

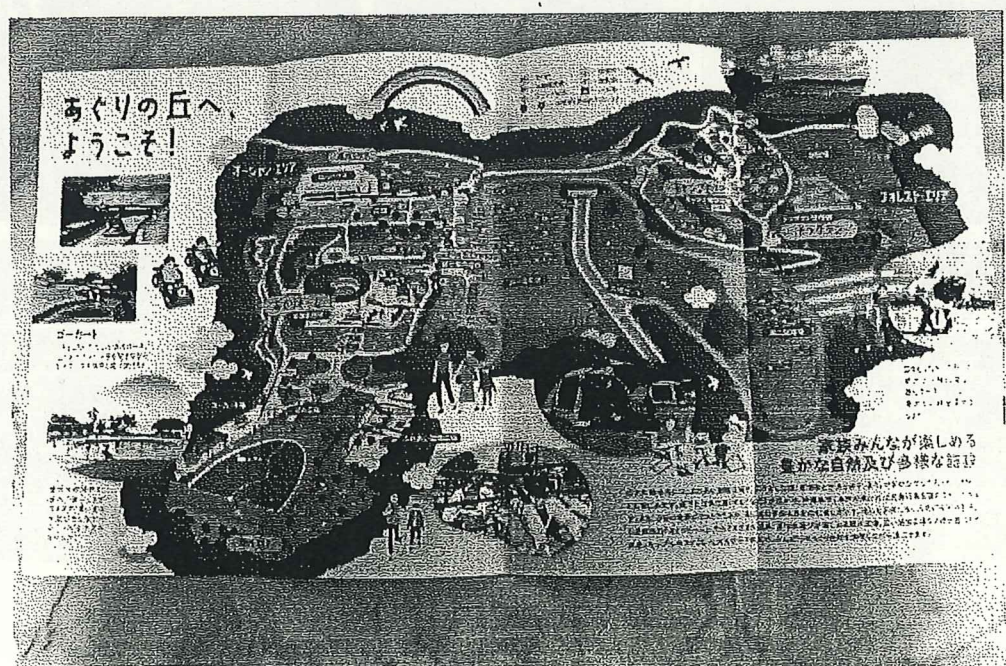
クライミングウォールにシューズが必要。(もっと周知を！)

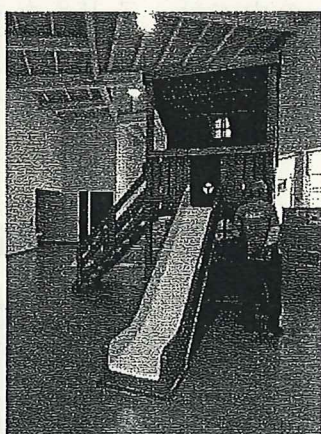
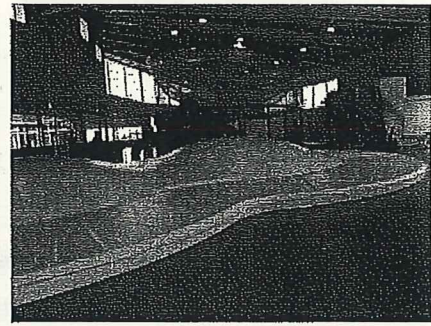
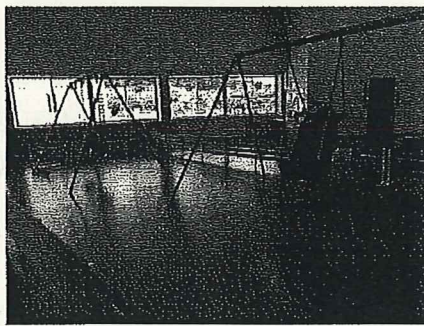
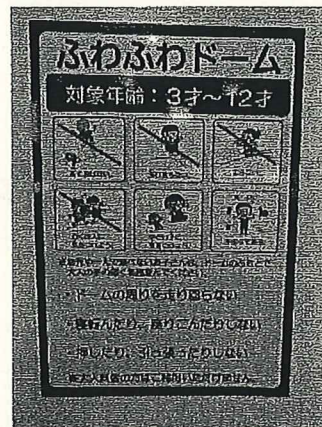
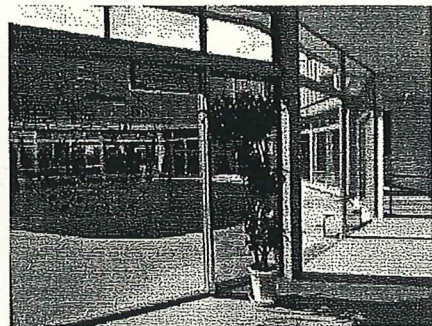
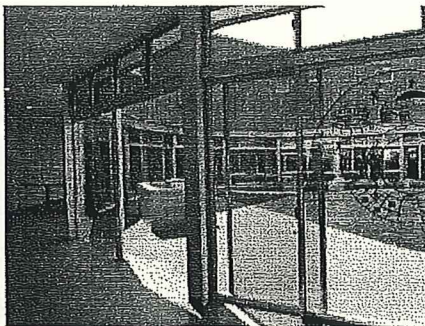
来館者数が約1年間で14万2,000人、目標人数を10万人を超えた。2年目以降が厳しいと考えている。あきのこない施設にしていきたい。

【呉市での展開の可能性】

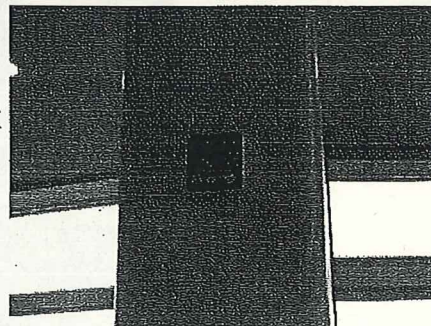
全天候型の遊戯施設は、現在のような天候(熱中症危険温度よりも高い日中温度の環境状況)の中では、子どもたちの居場所としてとても良い環境の中の施設だと思う。

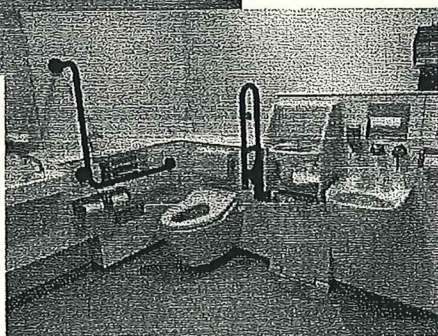
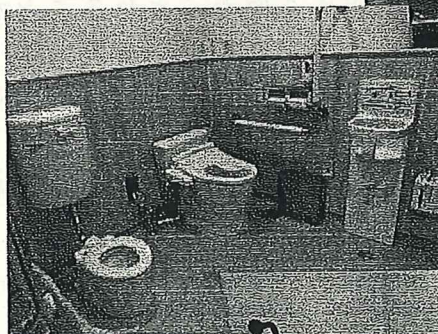
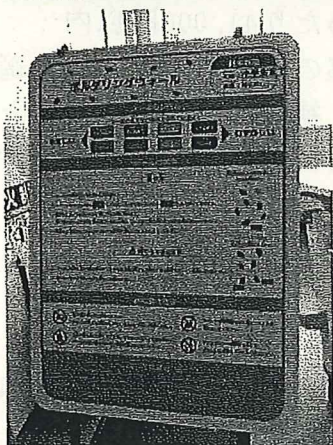
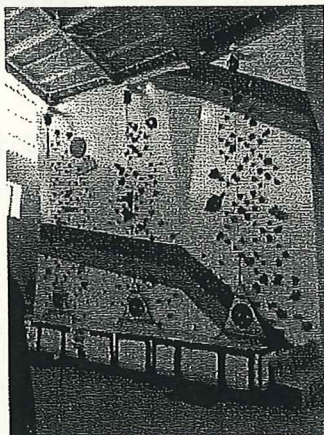
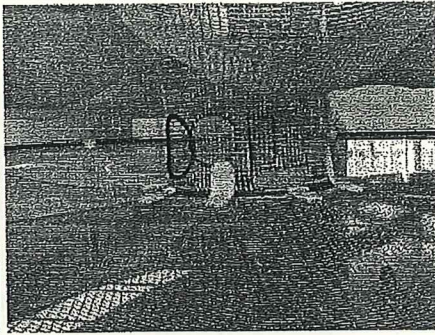
ポートピアパーク又は、その他の場所に整備することを検討していける可能性があると思う。





室内温度計が設置





★長崎県 五島市

①調査項目 「つばき植栽推進事業の取り組みについて」

②対応者 五島市産業振興部農林課 椿・森林班係長 松林澄也
〃 椿・森林班 播磨竜矢

③調査期日 2024年5月29日（水）14時30分～16時

④市の概要 （2024年3月末日現在）人口：33,861人
世帯数：19,231世帯

⑤調査目的 農業を営む後継者不足の為、耕作放棄地・遊休農地が増加している。

その耕作放棄地・遊休農地の活用策として、椿を植えられ、椿油の増産を目指されている事を知り、取り組みについて調査。

⑥調査内容 市からの説明

- ・利用されていない農地（田・畑）や山林原野等に植栽を希望される方を対象に、つばきの苗木を支給するとともに、植栽作業に対して補助金を交付。

支給本数 …… 1,000㎡（1反）あたり100本以内

補助金額 …… 1,000㎡（1反）あたり41,000円以内

- その他の条件……植栽後、つばき実の生産を目的とした適正な管理（下刈り、補植等）を行なうこと
隣接地の境界から3m以上間隔をあけて植栽すること
継続的な管理が可能であること
維持管理状況報告を5か年間行うこと

- ・2008年（平成20年）から植栽が行なわれている。

・椿油生産量は過去10年間の平均で、全国の約30%、長崎県の約60%のシェアとなっている。

- ・生産者の高齢化が課題となっている。

ツバキ実の収穫作業は大変な重労働であり、相応の体力が必要で、今後体調面の不安等から引退を余儀なくされることが予想される。

- ・不在地主の増加により、ツバキ林の維持管理が行き届かなくなり、その結果、荒廃化へと繋がる。

一度荒廃したツバキ林を元の姿に戻すには、大変な労力を要する。

- ・ツバキ生産者の主な作業は、「除草」「収穫」「皮むき・乾燥」がある。

これらの作業に要する時間及び調査当時のツバキ実売却価格を比較した結果、日当にして2,000円程度という結果。

- ・豊凶の差については、気候の変動や送粉動物（メジロ・蜂等）など、様々な外的要因が考えられるが、未だ解明されておら

ず、安定生産の大きな妨げになっている。

- ・ヤブツバキの自生が多く、地域資源であるツバキの花を楽しむだけでなく、実を使った油は食用、整髪用として利用され、貴重な現金収入となっていたが、今後は、助成制度でツバキの植栽が増加していくと、代理で収穫する人が必要となり、販路拡大を求めているといけない時代となっていく。
たまたま（株）資生堂がツバキ油を活用して購入してくれていたが、購入先も（株）資生堂から（株）ファイントウデイに代わっている。

- ・来年2025年（令和7年）「第35回全国椿サミット五島大会」が行なわれる。どうぞお越しくださいとの事。

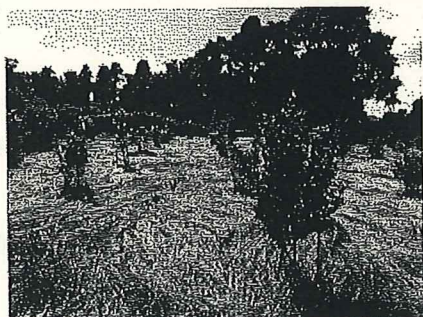
【呉市での展開の可能性】

呉市では、「おとめつばき」が呉市民の花。

椿サミットの開催市ともなる。

呉市でも耕作放棄地・遊休農地が増えている。何とかしなければなりません。作業をして下さる人を集めてお手伝いを広く求めているといけないとも思うし、皆で協力し合える取り組みが必要と思う。

代理生産者・代理収穫者の登録制度が必要となると思う。



苗木を育てているところ。

3年～5年経ったツバキの木。

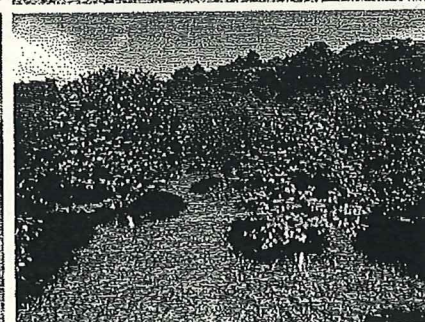
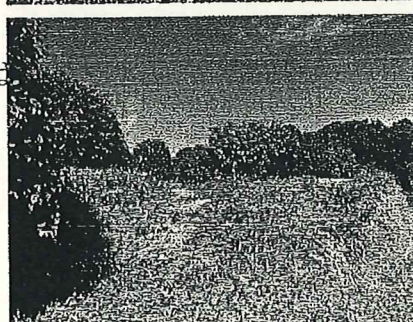
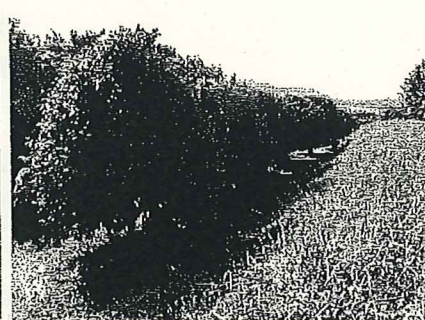
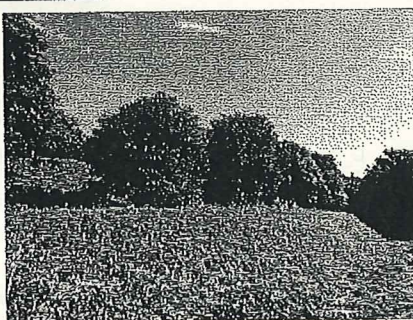
道から一段高い位置の
ツバキの木。

かなり大きくなっています。

10年経っています。

低くし、横に這わすように
植えているのは、ツバキの
実を取りやすくするため。

また、一段高い所のツバキは
やや平面が広がっている。



★福岡県 福岡市

- ①調査項目 「福岡 100 の取り組みについて」
○住まいサポートふくおか
○セーフティネット専用住宅入居支援事業
○買い物等支援推進事業
○Uber Eats と連携した買い物支援共同事業
- ②対応者 福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課 課長 上川正春
〃 居住支援係長 川浪希世子
〃 住宅都市計画課 居住支援係 柳澤恵
福岡市福祉局生活福祉部地域福祉課 課長 久田惣介
〃 主査
(買い物等支援推進担当) 江頭涼子
- ③調査期日 2024 年 5 月 30 日(木) 14 時～15 時 30 分
- ④市の概要 (2024 年 4 月 1 日現在) 人口：1,645,863 人
世帯数：877,520 世帯
- ⑤調査目的 人口減少・少子高齢化の社会における「住宅環境」「買い物支
援」などの暮らしの課題について、新たな社会システムづくり
に取り組まれている福岡市の支援策について調査。
- ⑥調査内容 市からの説明
○福岡市住生活基本計画について
国の住生活基本法、県の計画に基づき、2016年（平成28年）
5月に策定され、2025年（令和7年）までの計画で、今、次期
基本計画の検討に着手している。
住生活とは、住宅・住環境・コミュニティ（住民活動）に係
るものと定義している。
将来ビジョンを「住みたい、住み続けたい、住み続けられる。
豊かな住生活都市・福岡」とし、12の基本目標のもと施策
の取り組みを行なっている。着実に成果を上げている。
成果として、2018年（平成30年）時点で、共同住宅が増加し
77.2%を占めている。また、戸建て住宅は21.3%となってい
る。
○高齢者居住安定確保計画について
2013年（平成25年）に策定し、適宜見直しを図り、2018年
（平成30年）度から2023年（令和5年）度まで6年間の計画の
もと取り組んできた。
現状と課題を分析し、基本理念を「高齢者が住み慣れた地域
で安心して生活できる環境づくり」とし、取り組まれている。
目標と施策、具体的対策は、
1、高齢者の心身の状況やニーズに応じた多様な住まいの確
保

①高齢者向け賃貸住宅の供給促進

- ア、サービス付き高齢者向け住宅における取組み
- イ、セーフティネット住宅における取組み
- ウ、市営住宅における取組み

②高齢者が居住する既存住宅のバリアフリー化の促進

- ア、身体機能の低下に適切に対応した居住環境の整備に向けた支援
- イ、市営住宅における居住環境の改善

③高齢者向け施設等の整備

- ア、介護保険事業計画に基づく整備

2、高齢者の住まいへの入居支援の充実

①民間賃貸住宅における高齢者の入居支援

- ア、住宅の情報提供や入居支援
- イ、居住支援協議会による入居支援策の推進

②公的賃貸住宅における高齢者の入居支援

- ア、市営住宅における入居制度
- イ、公的賃貸住宅団地内へ的高齢者福祉施設の誘致等の促進

3、在宅で安心して暮らせる包括的な支援体制の構築

①安心して暮らせるための生活基盤づくり

- ア、在宅生活支援施策の充実
- イ、支え合う地域づくり
- ウ、移動支援と買い物支援

②認知症施策の推進

- ア、認知症に関する啓発の推進
- イ、介護する人への支援の充実

③在宅生活を支える介護保険サービス等の提供

- ア、介護予防と生活支援サービスの充実強化
- イ、地域密着型サービスの整備

④高齢者総合支援体制づくり

- ア、地域包括ケアの推進
- イ、地域包括支援センターと各種相談機能の充実

以上に基づいて、取り組まれている。

○1-①-イにおいて、「セーフティネット専用住宅入居支援事業」が行なわれている。

この事業は、住宅に困っている低額所得者・高齢者・障がい者・子育て世帯・外国人・被災者・DV被害者・LGBT・新婚世帯等々、住宅の確保に特に配慮が必要な方々に対して、セーフティネット住宅に住み替えを支援する事業である。礼金・仲介手数料・引っ越し運送費用など一部を助成する事

業である。助成対象経費の合計額の1/2、最大10万円を助成する。

セーフティネット住宅とは、住居しやすい（入居を拒まれない）民間賃貸住宅として福岡市に登録をされた住宅のこと。ただし、国も試行錯誤しているので、5～10年後制度があるかどうか分かりません。やっていきたいですが。

- 3-①ウにおける「買い物等支援推進事業」の取り組みは、近くにお店がない・坂が多い・道が悪い・歩道がない・重い荷物が持てない・交通環境が悪い等々買い物困難な不便な地域に住んでいる人たちの支援のため、移動販売車の運行や臨時販売所の開設、買い物先への送迎など多様な方法を、民間活力や地域の支えあいの力、ICT（情報通信技術）など新しい技術等で、具体化して地域の特性やニーズに応じた支援に取り組んでいる。

2019年（令和元年）度から「地域との協働による買い物支援モデル事業」（介護保険生活支援体制整備事業）として、公募で実施地域（5地域）を決め、買い物支援推進員（生活支援コーディネーター）1名を市社協に配置して、移動販売、臨時販売所、買い物先への送迎等、地域の実情に応じた買い物支援をモデル事業として実施している。

2021年（令和3年）度からは、買い物等支援推進員を2名に増員して、地域も2022年（令和4年）度までで13地域に広がった。さらに2023年（令和5年）度には19地域に広がりました。各地区の買い物支援ガイドブックにまとめられ、広報されている。

- Uber Eatsと連携した買い物支援共同事業

近隣に店舗等があっても、身体の事情等で買い物に行くことが難しい高齢者などに対して、ICTの活用と共に、個別に支援を届ける事業として、福岡100ラボ公募により、Uber Eatsと共同事業を実施。

移動販売等が難しい都市部において、買い物に困っている方へ、直接食料品等を届ける支援の強化のためにUber Eats Japan 合同会社と協働し、オンラインによる民間の宅配サービスの普及や利用促進が進んだ。

【呉市での展開の可能性】

高齢者居住安定確保計画により、より具体的に高齢者等の支援が行なわれている事は、呉市でも行えることと思う。

地域で、買い物難民になられているので、対策をたてたいと思っているところでしたので、参考になった。行政や民間事業者の支援が必要であるので、支援の仕組み作りをして頂きたいと思った。